

# 支援策を活用して自分らしい暮らしを 性能向上を後押しするさまざまな支援策

国や地方自治体は、さまざまな住宅取得やリフォームに関する支援制度を設けています。

こうした支援制度の多くは、新築住宅であれリフォームであれ、その品質や性能をより高めていこうという狙いがあります。その大きなキーワードが省エネ、耐震、バリアフリーの3つです。補助などを通じて、これらの性能を高める動きを促しているのです。

居住者にとっては、これらをうまく活用することで、より快適で健康的な住まいを賢くつくるのが可能になります。

当然、品質や性能を高めるためにはその分コストがかかります。住まいづくりの予算には限りがありますが、こうした支援制度を活用することで、思い描いた住まいづくりが実現できるかもしれません。

住まいに対するニーズは百人百様。安心・安全を優先する人もいれば、環境への配慮を強く望む方、また、高齢者配慮が必須な場合もあるでしょう。

こうしたそれぞれのニーズを踏まえた家づくりを考える時、公的な支援制度を調べてみましょう。

### 若年層の住宅取得を支援 長く住み続けるためのリフォームも後押し

2017年度もいくつか新しい支援策が打ち出されています。

その一つが、若い子育て世代に対しての支援です。昨年度にはじまった「住宅ストック循環支援事業」では、40歳未満の若者が既存住宅を購入する場合に補助を受けることができます。また、「住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の改修に対する改修費補助」は、子育て世帯などへの支援も視野に入れての新しいセーフティネット構築に向けた制度です。

子育てという一番大変な時期だからこそ、その場である住まいを大切にしたいもの。こうした支援制度をチェックしてみましょう。

また、リフォームを支援し、すでに建っている既存住宅の性能を上げるための支援にも力が入れています。「住宅ストック循環支援事業」ではエコリフォームに対して一定額の補助が受けられ、また、昨年度に引き続き行われる「長期優良住宅化リフォーム推進事業」では性

能向上や三世代同居対応工事に対して補助が出ます。

住宅を長く大切に使うためには、メンテナンスや修繕が欠かせませんが、その時々にあった性能に上げ、家族構成の変化などを背景とした暮らしの変化に対応させていくことが必要です。こうしたリフォームにも支援策が用意されているのです。

### 省エネからゼロエネまで 高性能化を後押しする支援策

先に見たとおり、国は省エネ、耐震、バリアフリーという3つの性能の向上を強く進めています。このなかでも、より力が入られているのが省エネでしょう。

2017年度の支援策をみても、「住宅ストック循環支援事業」でエコリフォームへ補助を行うのをはじめ、「地域型住宅グリーン化事業」で認定低炭素住宅だけでなくゼロエネルギー住宅に対しても支援し、「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の高度省エネルギー型で限度額最大300万円の補助を用意しています。また、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」や「住宅省エネルギー・エネルギー・ハウス推進事業」も昨年度に引き続き実施されます。

これらは断熱性など住宅の躯体の性能を高め、省エネ設備を導入し、太陽光発電など創エネ設備を設置することなどを支援します。こうした省エネルギー性の高い住宅は、家庭で使用する消費エネルギーを削減することでエネルギーコストを削減できます。今や“ゼロエネ”によって家庭でのエネルギーコストをゼロにすることさえ可能なのです。さらにこうした住宅は健康にも良いということが医学的に分かってきました。ただ、こうした人にやさしい家づくりにはコストがかかります。どのような暮らしがしたいのか、それを踏まえたうえで、色々な支援策を確認してみましょう。

人の暮らしはさまざまな形があります。求める住まいも人それぞれです。せっかく用意された支援策ですから、しっかりと確認し、自分にあった家づくりに活かしてみましょう。

注：2017年2月末時点の情報です。事業によっては内容などが変わる場合があります。